

◆安倍自公連立政権の成長戦略 原発輸出 破綻 ◆日立 英国原発計画 凍結

「原発事故の教訓を生かした日本の原発は世界一安全」安倍首相のトップセールス挫折
「日立製作所が英国での原発建設計画を凍結する方向となり、官民で進めてきた原発輸出は全て実現できない見通しとなった。原発関連の技術を売り込みたい日本メーカーに対し、安全性確保のコスト増などが高い壁として立ちふさがった。安倍政権は成長戦略に掲げるが、大幅な転換を迫られそうだ。

政府は旧民主党政権下の 2010 年、原発などのインフラ輸出を成長戦略に位置づけ、国内のメーカー各社と海外への売り込みに注力した。新興国を中心に電力需要の拡大が見込まれたためだ。

11 年の東京電力福島第一原発事故以降は、国内での新增設が困難になった。その中で売り先を確保したいメーカーの思惑が後押しし、原発輸出は政権交代後も成長戦略の一環として継承された。ただ巨額の建設費が立地国の財政を圧迫することや、原発の安全面が意識され、

計画を見直す動きは後を絶たない。12 年にリトアニアの国民投票で建設が否決。16 年にはベトナムが白紙撤回した。インドとは 17 年に原子力協定が発効し原発輸出が可能となったが、具体化には至っていない。

英国やトルコでも、想定より膨らんだコストが影響した。台頭する中国、ロシアとの価格競争も激しさを増す。日本メーカー幹部は「勝てるどころまで技術を高める以外ない」と話す。安全性向上とコスト低減の両立は簡単でなさそうだ。」(「福島民報」18 年) 12 月 17 日付き)

原発輸出政策 総崩れ 安全基準強化 企業の投資慎重

「唯一残った原発輸出計画がこのまま断念となれば、安倍政権に与える打撃は大きい。国内で原発再稼働への反対論が強まる中、原発を「重要なベースロード電源」と位置付けて再稼働を進めるとともに、成長戦略の柱に原発輸出政策を据えてきたからだ。

政権が輸出にこだわるのは、原発事故後、国内で新たな原発建設の見通しが立たず、海外で原発を建設しなければ国内メーカーの技術や人材を維持できない、と考えたからだった。

だが、世界的な「脱原発・再生可能エネルギー導入」の流れが逆風になった。安全対策費が上昇し、かつて 1 基 5 千億円以下が相場とされた原発の建設コストは 1 基 1 兆円超に拡大。国内メーカーの競争力は失われ、中国やロシア勢などに商機を奪われた。

成長戦略の失敗がはっきりしても、政権は強気の姿勢を崩さない。菅義偉官房長官は 17 日の会見で原発輸出政策が行き詰まっているとの指摘に対し、「日本の原子力技術に対する期待の声は各国から寄せられている。世界での原子力の平和利用、気候変動問題への対応として責任を果たしていく」と強調した。」(「朝日新聞」18 年 12 月 18 日付き)

【日本政府・企業の主な原発輸出計画】

- * 英国 日立 建設費高騰など 現計画で継続は困難
東芝 19年に子会社が解散
- * ベトナム 日本政府 10年に建設合意も、16年に撤回
- * リトアニア 日立 12年の国民投票で「反対」
- * 米国 東芝 傘下のウェスティングハウスが巨額損失で破綻
東芝 テキサス州の計画から18年に撤退
- * 台湾 日立・東芝・三菱重工 14年に計画の凍結発表
- * トルコ 三菱重工 13年に建設合意も、条件が折り合わず 断念へ

【日立の中西会長は英原発計画の牽引役だったが、出資企業が少ないことに頭を悩ませる（写真は英国で先行する別の原発建設現場） Photo:REUTERS/AFLO、Masato Kato】



今年1年、拙い「通信」を読んでいただき、ありがとうございました。

平成最後の年は、皆さんにとってどのような年だったでしょうか。

日本の政治では、国権の最高機関である国会が、強行採決・強行採決によって、国会が官邸の下僕になった年でした。

来年こそ、世界・日本・皆さんにとって、よい年でありますように

年賀状は今年も割愛させていただきます。「双葉通信（新年号）」でお会いしましょう